

四 半 期 報 告 書

(第49期第2四半期)

総合商研株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

| | |
|---|----|
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部【企業情報】 | 2 |
| 第1【企業の概況】 | 2 |
| 1【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2【事業の内容】 | 2 |
| 第2【事業の状況】 | 3 |
| 1【事業等のリスク】 | 3 |
| 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 | 3 |
| 3【経営上の重要な契約等】 | 4 |
| 第3【提出会社の状況】 | 5 |
| 1【株式等の状況】 | 5 |
| 2【役員の状況】 | 7 |
| 第4【経理の状況】 | 8 |
| 1【四半期連結財務諸表】 | 9 |
| 2【その他】 | 17 |
| 第二部【提出会社の保証会社等の情報】 | 18 |

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 令和2年3月13日

【四半期会計期間】 第49期第2四半期（自 令和元年11月1日 至 令和2年1月31日）

【会社名】 総合商研株式会社

【英訳名】 SOUGOU SHOUKEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 加藤 優

【本店の所在の場所】 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号

【電話番号】 011（780）5677

【事務連絡者氏名】 取締役企画管理本部長 長岡 一人

【最寄りの連絡場所】 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号

【電話番号】 011（780）5677

【事務連絡者氏名】 取締役企画管理本部長 長岡 一人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第48期 第2四半期 連結累計期間 | 第49期 第2四半期 連結累計期間 | 第48期 |
|---------------------------------|-----------------------------|---------------------------|----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成30年8月1日 至 平成31年1月31日 | 自 令和元年8月1日 至 令和2年1月31日 | 自 平成30年8月1日 至 令和元年7月31日 |
| 売上高 (千円) | 12,223,642 | 12,312,657 | 17,320,984 |
| 経常利益 (千円) | 669,407 | 578,672 | 84,168 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は当期純損失(△) (千円) | 442,571 | 316,528 | △12,515 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 404,548 | 339,091 | △73,315 |
| 純資産額 (千円) | 2,790,489 | 2,591,691 | 2,282,594 |
| 総資産額 (千円) | 12,318,406 | 12,259,826 | 8,870,348 |
| 1株当たり四半期純利益又は当期純損失(△) (円) | 147.55 | 105.53 | △4.17 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 22.6 | 21.1 | 25.7 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | △206,625 | 1,172,366 | 264,939 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | △313,177 | △563,899 | △605,849 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 1,683,577 | 1,029,267 | 525,893 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円) | 2,210,904 | 2,869,830 | 1,232,110 |

| 回次 | 第48期 第2四半期 連結会計期間 | 第49期 第2四半期 連結会計期間 |
|-----------------|------------------------------|----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成30年11月1日 至 平成31年1月31日 | 自 令和元年11月1日 至 令和2年1月31日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 192.19 | 162.12 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、製造業を中心に業況判断に引き続き慎重さが増しているものの、雇用情勢や所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復が続くことが期待されています。一方で、通商問題を巡る動向や中国経済の先行き、英国のEU離脱、中東地域を巡る情勢等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向等、依然として不透明な状況にあります。

広告業界や印刷業界においては、消費者のライフスタイルの変化により、電子書籍や交通広告、インターネット広告等のデジタル市場が拡大し、新聞や雑誌、折込み・ダイレクトメール等の紙媒体の需要減少が続いております。

このような状況の中で当社グループは、総合的な販売促進支援業として、グループシナジーを発揮するため、関連子会社の経営資源を有効活用した営業活動を推進し、グループの連携・総合力の強化に取り組んでまいりました。また、企業間の競争や技術革新等の経営環境の変化に対応するため、既存事業である商業印刷では、エリア開拓等を目的とした同業他社との業務提携による協業を進めつつ、新たな収益モデルを確立するため、商材の開発・販売等を目的とした企業との業務提携を推進し、北海道・東北・関東・甲信越など東日本エリアにおける地方創生事業を強化しました。さらに、年賀状印刷においては、今後の人手不足や個人情報管理の強化を図るため、校正等のシステム化を検討するなど、製造体制の見直しを行っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、12,312百万円（前年同四半期比89百万円増）となりました。また、営業利益は材料費及び人件費の増加等により553百万円（前年同四半期比64百万円減）、経常利益は578百万円（前年同四半期比90百万円減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は316百万円（前年同四半期比126百万円減）となりました。

当社グループの利益は、第1四半期連結会計期間が、年賀状印刷の資材・販売促進費等の先行支出により低下、第2四半期連結会計期間が、年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末商戦の折込広告の受注増により増加、第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間が、年賀状印刷の固定費のみが発生することにより低下するという季節的変動があります。

なお、当社グループは「情報コミュニケーション事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は12,259百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,389百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が1,637百万円、年賀状印刷の売上等に係る受取手形及び売掛金が1,114百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は9,668百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,080百万円増加しました。これは主に、年賀状はがきの仕入等に伴う支払手形及び買掛金が571百万円、未払金が690百万円、短期借入金が1,220百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は2,591百万円となり、前連結会計年度末に比べ309百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が286百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,869百万円となり、前連結会計年度末に比べ658百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,172百万円（前年同四半期は206百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益532百万円、減価償却費263百万円、たな卸資産の減少264百万円、仕入債務の増加571百万円、未払金の増加690百万円等により資金が増加したのに対して、売上債権の増加1,114百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は563百万円（前年同四半期は313百万円の支出）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出561百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,029百万円（前年同四半期は1,683百万円の収入）となりました。これは長期借入金の返済による支出320百万円等により資金が減少したのに対して、短期借入れ及び長期借入れによる収入1,420百万円により資金が増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況及び研究開発費の実績は軽微なため記載しておりません。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 8,000,000 |
| 計 | 8,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和2年1月31日) | 提出日現在発行数 (株) (令和2年3月13日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|---------------------------------------|--------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 3,060,110 | 3,060,110 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 3,060,110 | 3,060,110 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 令和元年11月1日～ 令和2年1月31日 | — | 3,060,110 | — | 411,920 | — | 441,153 |

(5) 【大株主の状況】

令和2年1月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------|--------------------|---------------|---|
| 合同会社実力養成会 | 札幌市白石区本通6丁目南5番1号 | 808 | 26.94 |
| 総合商研従業員持株会 | 札幌市東区東苗穂2条3丁目4番48号 | 230 | 7.68 |
| 大丸株式会社 | 札幌市中央区南1条西3丁目2番地 | 160 | 5.33 |
| 株式会社小森コーポレーション | 東京都墨田区吾妻橋3丁目11-1 | 140 | 4.67 |
| 大日精化工業株式会社 | 東京都中央区日本橋馬喰町1丁目7-6 | 140 | 4.67 |
| 株式会社光文堂 | 名古屋市中区金山2丁目15-18 | 100 | 3.33 |
| 小松印刷株式会社 | 香川県高松市香南町由佐2100番地1 | 100 | 3.33 |
| 志田 秋子 | 札幌市厚別区 | 79 | 2.65 |
| 片岡 廣幸 | 札幌市白石区 | 64 | 2.13 |
| 東京インキ株式会社 | 東京都北区王子1丁目12-4 | 63 | 2.10 |
| 計 | — | 1,884 | 62.84 |

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

令和2年1月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|--------------------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 60,600 | — | 権利内容になんら限定のない当社 における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 2,998,500 | 29,985 | 同上 |
| 単元未満株式(注) | 普通株式 1,010 | — | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 3,060,110 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 29,985 | — |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

②【自己株式等】

令和2年1月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%) |
|----------------------|-------------------|----------------------|----------------------|---------------------|-------------------------------------|
| (自己保有株式) 総合商研株式会社 | 札幌市東区東苗穂2条3丁目4-48 | 60,600 | — | 60,600 | 1.98 |
| 計 | — | 60,600 | — | 60,600 | 1.98 |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和元年11月1日から令和2年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和元年8月1日から令和2年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (令和元年7月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (令和2年1月31日) |
|-------------|------------------------|-----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,232,110 | 2,869,830 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,508,338 | 2,622,402 |
| 商品及び製品 | 25,319 | 20,793 |
| 仕掛品 | 34,362 | 13,341 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,018,761 | 780,259 |
| その他 | 112,945 | 442,638 |
| 貸倒引当金 | △446 | △1,049 |
| 流動資産合計 | 3,931,391 | 6,748,216 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 766,806 | 720,112 |
| 土地 | 1,163,579 | 1,163,579 |
| その他（純額） | 1,525,406 | 2,013,863 |
| 有形固定資産合計 | 3,455,792 | 3,897,555 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 282,530 | 372,667 |
| 無形固定資産合計 | 282,530 | 372,667 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 687,616 | 720,224 |
| 関係会社株式 | 24,722 | 17,842 |
| その他 | 547,852 | 552,284 |
| 貸倒引当金 | △64,151 | △52,368 |
| 投資その他の資産合計 | 1,196,040 | 1,237,982 |
| 固定資産合計 | 4,934,363 | 5,508,206 |
| 繰延資産 | | |
| 社債発行費 | 4,593 | 3,403 |
| 繰延資産合計 | 4,593 | 3,403 |
| 資産合計 | 8,870,348 | 12,259,826 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (令和元年7月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (令和2年1月31日) |
|---------------|------------------------|-----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,040,907 | 1,612,271 |
| 短期借入金 | ※ 1,750,000 | ※ 2,970,700 |
| 1年内償還予定の社債 | — | 600,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 586,835 | 575,105 |
| 未払法人税等 | 7,316 | 201,848 |
| 賞与引当金 | 14,435 | 14,325 |
| 工場閉鎖損失引当金 | 15,428 | 46,285 |
| その他 | 460,661 | 1,444,564 |
| 流動負債合計 | 3,875,584 | 7,465,100 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1,300,000 | 700,000 |
| 長期借入金 | 1,023,645 | 915,223 |
| その他 | 388,524 | 587,810 |
| 固定負債合計 | 2,712,170 | 2,203,034 |
| 負債合計 | 6,587,754 | 9,668,135 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 411,920 | 411,920 |
| 資本剰余金 | 452,922 | 452,922 |
| 利益剰余金 | 1,212,385 | 1,498,919 |
| 自己株式 | △21,878 | △21,878 |
| 株主資本合計 | 2,055,349 | 2,341,884 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 226,837 | 249,054 |
| その他の包括利益累計額合計 | 226,837 | 249,054 |
| 非支配株主持分 | 406 | 752 |
| 純資産合計 | 2,282,594 | 2,591,691 |
| 負債純資産合計 | 8,870,348 | 12,259,826 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成30年8月1日 至平成31年1月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自令和元年8月1日 至令和2年1月31日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | ※ 12,223,642 | ※ 12,312,657 |
| 売上原価 | 8,802,394 | 8,944,871 |
| 売上総利益 | 3,421,248 | 3,367,785 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃 | 986,878 | 970,761 |
| 給料及び手当 | 777,858 | 779,684 |
| 貸倒引当金繰入額 | 949 | 2,711 |
| 賞与引当金繰入額 | 11,004 | 10,731 |
| その他 | 1,026,628 | 1,050,120 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,803,319 | 2,814,009 |
| 営業利益 | 617,928 | 553,776 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 233 | 161 |
| 受取配当金 | 4,474 | 4,652 |
| 受取賃貸料 | 10,943 | 11,436 |
| 作業くず売却益 | 6,861 | 6,458 |
| 受取手数料 | 18,894 | 13,965 |
| 保険解約返戻金 | 1,260 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | 27,206 | 13,920 |
| その他 | 8,299 | 6,142 |
| 営業外収益合計 | 78,172 | 56,738 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 25,367 | 27,729 |
| その他 | 1,326 | 4,113 |
| 営業外費用合計 | 26,693 | 31,842 |
| 経常利益 | 669,407 | 578,672 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 128 | — |
| 特別利益合計 | 128 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 745 | 4,428 |
| 工場閉鎖損失引当金繰入額 | — | 30,857 |
| のれん減損損失 | 6,201 | — |
| 減損損失 | — | 3,717 |
| 関係会社株式評価損 | — | 6,880 |
| 特別損失合計 | 6,947 | 45,883 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 662,589 | 532,788 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 205,894 | 182,575 |
| 法人税等調整額 | 13,749 | 33,339 |
| 法人税等合計 | 219,644 | 215,914 |
| 四半期純利益 | 442,945 | 316,874 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 373 | 345 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 442,571 | 316,528 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成30年8月1日 至平成31年1月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自令和元年8月1日 至令和2年1月31日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 442,945 | 316,874 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △38,396 | 22,217 |
| その他の包括利益合計 | △38,396 | 22,217 |
| 四半期包括利益 | 404,548 | 339,091 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 404,174 | 338,862 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 373 | 228 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成30年8月1日 至平成31年1月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自令和元年8月1日 至令和2年1月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 662,589 | 532,788 |
| 減価償却費 | 223,376 | 263,526 |
| 減損損失 | — | 3,717 |
| のれん償却額 | 885 | — |
| のれん減損損失 | 6,201 | — |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △26,257 | △11,152 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △6,195 | △110 |
| 工場閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少) | — | 30,857 |
| 受取利息及び受取配当金 | △4,707 | △4,813 |
| 保険解約返戻金 | △1,260 | — |
| 支払利息 | 25,367 | 27,729 |
| 為替差損益 (△は益) | 15 | 14 |
| 固定資産売却益 | △128 | — |
| 固定資産除却損 | 745 | 4,428 |
| 関係会社株式評価損 | — | 6,880 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △1,453,506 | △1,114,064 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △102,018 | 264,049 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 849,465 | 571,363 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 210,729 | 213,658 |
| その他 | △524,127 | 403,165 |
| 小計 | △138,824 | 1,192,039 |
| 利息及び配当金の受取額 | 4,496 | 4,819 |
| 利息の支払額 | △24,873 | △27,185 |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | △47,423 | 2,692 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △206,625 | 1,172,366 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △243,071 | △403,821 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 5,531 | — |
| 有形固定資産の除却による支出 | △745 | △235 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △4,450 | △4,536 |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 2,000 |
| 貸付けによる支出 | △800 | — |
| 貸付金の回収による収入 | 3,852 | 3,376 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △53,729 | △158,013 |
| 差入保証金の差入による支出 | △12 | △3,031 |
| 差入保証金の回収による収入 | — | 865 |
| 保険積立金の積立による支出 | △15,093 | △523 |
| 保険積立金の解約による収入 | 3,684 | — |
| その他 | △8,341 | 20 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △313,177 | △563,899 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成30年8月1日 至平成31年1月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自令和元年8月1日 至令和2年1月31日) |
|----------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 2,100,000 | 1,220,700 |
| 長期借入れによる収入 | — | 200,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △360,772 | △320,152 |
| リース債務の返済による支出 | △25,757 | △41,304 |
| 配当金の支払額 | △29,891 | △29,975 |
| 自己株式の取得による支出 | △1 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,683,577 | 1,029,267 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △15 | △14 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 1,163,758 | 1,637,719 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,047,145 | 1,232,110 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | * 2,210,904 | * 2,869,830 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

これらの契約に基づく当四半期連結会計期間末における借入未実行残高等は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (令和元年7月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (令和2年1月31日) |
|-----------|------------------------|-----------------------------|
| 当座貸越契約の総額 | 5,400,000千円 | 8,300,000千円 |
| 借入実行残高 | 1,750,000千円 | 2,970,000千円 |
| 差引額 | 3,650,000千円 | 5,330,000千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

※ 売上高及び利益の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成30年8月1日至平成31年1月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自令和元年8月1日至令和2年1月31日)

当社グループの利益は、第1四半期連結会計期間が、年賀状印刷の資材・販売促進費等の先行支出により低下、第2四半期連結会計期間が、年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末商戦の折込広告の受注増により増加、第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間が、年賀状印刷の固定費のみが発生することにより低下するという季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成30年8月1日 至平成31年1月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自令和元年8月1日 至令和2年1月31日) |
|-----------|---|---|
| 現金及び預金 | 2,210,904千円 | 2,869,830千円 |
| 現金及び現金同等物 | 2,210,904千円 | 2,869,830千円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成30年8月1日至平成31年1月31日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成30年9月28日 取締役会 | 普通株式 | 29,994 | 10 | 平成30年7月31日 | 平成30年10月26日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成31年3月15日 取締役会 | 普通株式 | 29,994 | 10 | 平成31年1月31日 | 平成31年4月15日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自令和元年8月1日至令和2年1月31日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-------------------|-------|----------------|-----------------|-----------|------------|-------|
| 令和元年9月27日 取締役会 | 普通株式 | 29,994 | 10 | 令和元年7月31日 | 令和元年10月28日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-------------------|-------|----------------|-----------------|-----------|-----------|-------|
| 令和2年3月13日 取締役会 | 普通株式 | 29,994 | 10 | 令和2年1月31日 | 令和2年4月13日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成30年8月1日至平成31年1月31日)

当社グループは、「情報コミュニケーション事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自令和元年8月1日至令和2年1月31日)

当社グループは、「情報コミュニケーション事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成30年8月1日 至平成31年1月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自令和元年8月1日 至令和2年1月31日) |
|----------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 147.55 | 105.53 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円) | 442,571 | 316,528 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円) | 442,571 | 316,528 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 2,999,480 | 2,999,433 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第49期（令和元年8月1日から令和2年7月31日まで）中間配当については、令和2年3月13日開催の取締役会において、令和2年1月31日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-----------|
| ① 配当金の総額 | 29,994千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 10円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 令和2年4月13日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年3月11日

総合商研株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 上 卓 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 勝 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている総合商研株式会社の令和元年8月1日から令和2年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和元年11月1日から令和2年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和元年8月1日から令和2年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、総合商研株式会社及び連結子会社の令和2年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 令和2年3月13日

【会社名】 総合商研株式会社

【英訳名】 SOUGOU SHOUKEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 加藤 優

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役企画管理本部長 長岡 一人

【本店の所在の場所】 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長加藤優及び当社最高財務責任者長岡一人は、当社の第49期第2四半期（自 令和元年11月1日 至 令和2年1月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。